**第１号様式（第５条関係）**

文書番号

令和　　年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

代表者氏名

令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金交付申請書

**【航空貨物輸送の更なる活用に向けた実証等事業】**

令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金

金 円の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第５条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて、申請します。

**第１号様式 別紙**

令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業補助金交付申請

**【航空貨物輸送の更なる活用に向けた実証等事業】**

補助対象事業者名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業の区分 | 補助対象事業の開始及び完了予定日 | 補助対象経費(円) | 補助金額(円) |
|  |  | 以下、上記補助対象経費内訳①② | 以下、上記補助金額内訳①② |
|  |  |  |  |

※補助対象経費（円）及び補助金額（円）は、多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金交付要綱（令和7年5月29日付け国自物第41号）別表内、補助対象経費欄の①②に分け、内訳を記載すること。

（添付書類）

１．多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業計画

２．補助対象経費の算出の根拠となる書類

３．振込先調書（添付できない場合は、後日提出すること。）

４．その他補助金の交付に関して参考となる書類

**第２号様式（第６条第１項関係）**

文書番号

令和　　年 月 日

補助対象事業者 殿

 国土交通大臣

令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金交付決定通知書

**【航空貨物輸送の更なる活用に向けた実証等事業】**

令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった「令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下｢適正化法｣という。）第６条の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第８条の規定に基づき、通知する。

記

１．補助対象事業

２．補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助対象経費 金 円

（内訳　①金　　　　円、②金　　　　円）

補助金の額 金 円

（内訳　①金　　　　円、②金　　　　円）

※補助対象経費及び補助金の額は、多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金交付要綱（令和7年5月29日付け国自物第41号）別表内、補助対象経費欄の①②に分け、内訳を記載。

３．補助対象事業については、当該補助対象事業に係る多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業計画に即して実施するものとする。

４．補助対象事業は、適正化法及び同法施行令（昭和30年政令第255号）並びに多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金交付要綱（令和7年5月29日付け国自物第41号）に定めるところに従わなければならない。

**第３号様式（第７条関係）**

文書番号

令和　　年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

代表者氏名

令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金

**【航空貨物輸送の更なる活用に向けた実証等事業】**
交付決定（変更）申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の（内容・経費の配分）を下記のとおり変更したいので、多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金交付要綱第７条の規定に基づき、申請します。

記

１．変更事項及びその内容

２．変更する理由

３．補助金交付申請書（写）に変更する部分を上段に（ ）書きで２段書きした書類

４．その他参考となる書類

**第４号様式（第８条第１項関係）**

文書番号

令和　　年 月 日

補助対象事業者 殿

 国土交通大臣

令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金

**【航空貨物輸送の更なる活用に向けた実証等事業】**
交付決定（変更）通知書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定（変更）申請のあった標記補助金に係る交付決定を下記のとおり変更したので、多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金交付要綱第８条の規定に基づき、通知する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業の区分 | 補助対象事業の開始及び完了予定日 | 補助対象経費(円) | 補助金額(円) |
|  | 変更前 |  | 以下、上記補助対象経費内訳①② | 以下、上記補助金額内訳①② |
| 変更後 |  | 以下、上記補助対象経費内訳①② | 以下、上記補助金額内訳② |

※補助対象経費（円）及び補助金額（円）は、多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金交付要綱（令和7年5月29日付け国自物第41号）別表内、補助対象経費欄の①②に分け、内訳を記載。

**第５号様式（第９条関係）**

文書番号

令和　　年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

代表者氏名

令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金

**【航空貨物輸送の更なる活用に向けた実証等事業】**
交付申請取下届出書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金については、下記のとおり不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第９条の規定に基づき、交付申請を取り下げます。

記

１．交付申請年月日及び番号

２．補助金の額

３．不服のある交付の決定の内容又は交付決定に付された条件

４．取り下げる理由

**第６号様式（第10条関係）**

文書番号

令和　　年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

代表者氏名

令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金に係る

**【航空貨物輸送の更なる活用に向けた実証等事業】**
補助対象事業中止（廃止）申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業について、下記の理由により同事業を中止（廃止）したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第７条の規定に基づき、申請します。

記

１．補助対象事業を中止（廃止）する理由

２．補助対象事業を中止（廃止）する時期

３．その他参考となる書類

**第７号様式（第11条第２項関係）**

文書番号

令和　　年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

代表者氏名

令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金に係る

**【航空貨物輸送の更なる活用に向けた実証等事業】**
補助対象事業事故報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業について、下記のとおり事故が発生したので、報告します。

記

１．事故の種類

２．事故の主な原因

３．事故に対する補助対象事業者の対処方針

４．事故に伴い経費の配分に変更がある場合はその内容

**第８号様式（第12条関係）**

文書番号

令和　　年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所

名 称

代表者氏名

令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金補助対象事業

**【航空貨物輸送の更なる活用に向けた実証等事業】**
完了実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

**第８号様式 別紙**

令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金補助対象事業

**【航空貨物輸送の更なる活用に向けた実証等事業】**
完了実績表

補助対象事業者名：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業の区分 | 補助対象経費(A) | 交付決定額(B) | 実施額(C) | 差額(D)A-C | 補助金額(E) |
|  | 以下、上記補助対象経費内訳①② | 以下、上記交付決定額内訳①② | 以下、上記実施額内訳①② | 以下、上記差額内訳①② | 以下、上記補助金額内訳①② |
|  |  |  |  |  |  |

※補助対象経費、交付決定額、実施額、差額、補助金額は、多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金交付要綱（令和7年5月29日付け国自物第41号）別表内、補助対象経費欄の①②に分け、内訳を記載すること。

（添付書類）

１．多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業計画（実績報告）

２．補助対象経費の実績額を明らかにした書類

３．補助対象経費の支払いを証明する書類（添付できない場合は、後日提出すること。）

４．その他参考となる書類

**第９号様式（第13条関係）**

文書番号

令和　　年 月 日

補助対象事業者 殿

 国土交通大臣

令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金の額の確定通知書

**【航空貨物輸送の更なる活用に向けた実証等事業】**

令和 年 月 日付け 第 号をもって実績報告のあった、令和 年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定に基づき、下記のとおり確定したので、通知する。

記

確定補助金額 金 円

（内訳　①金　　　　円、②金　　　　円）

※確定補助金額は、多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金交付要綱（令和7年5月29日付け国自物第41号）別表内、補助対象経費欄の①②に分け、内訳を記載。

**第10号様式（第14条関係）**

文書番号

令和　　年 月 日

支出官

国土交通省大臣官房会計課長 殿

住 所

名 称

代表者氏名

令和7年度多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金支払請求書

**【航空貨物輸送の更なる活用に向けた実証等事業】**

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の額の確定通知のありました標記補助金について、多様な輸送モードの更なる活用に向けた実証等事業費補助金交付要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １．補助金額 | 金 円 |
| ２．受取人（口座名義） | ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 住所 | (〒 － ) |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 氏名 |  |
| ３．振込先金融機関及び支店名 |  | 銀行信用金庫その他 |  | 支店 |
| （その他： ） |
| ４．預金種別 |  普通預金 | 当座預金 |
| ５．口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．上記２以下の各欄は、通帳を確認の上、通帳の記載どおり確実に記入すること。

２．上記３は、金融機関名を記入の上、銀行・信用金庫・その他のいずれかに○を付けること。

なお、その他の場合にあっては、金融機関名（例：○○農業協同組合）を記入すること。

３．上記４は、普通預金・当座預金のいずれかに○を付けること。

４．上記５の口座番号は、右詰めで記入すること。

本件責任者　氏名　　　　　　　　　連絡先

担当者　氏名　　　　　　　　　連絡先